

分担金・拠出金の名称	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)分担金		評価	B
拠出先の国際機関名	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)			
国際機関の概要	APGは、1989年のアルシュ・サミットで設立されたFATF (Financial Action Task Force: 金融活動作業部会) のアジア太平洋地域における地域体として、同地域のマネロン・テロ資金供与対策に取り組んでいる。1997年2月に発足し、1998年3月以来、年に1回、年次総会を開催している。			
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標			達成状況	
1. (1) 成果目標: APGへの拠出を通じて、我が国の重要外交開発課題の遂行を促進する。 活動指標: 国際的なマネロン・テロ資金供与対策における我が国の貢献			APGは、1989年にG7が主導して設立したFATFの地域体として、アジア太平洋地域におけるマネロン・テロ資金供与対策を図る政府間枠組み。我が国はG7の一員として、安定した国際金融環境及び組織犯罪・テロ活動の防止に貢献すべく、APGの議論や取組に積極的に貢献。また、それによって、我が国金融業界の健全かつ安全な活動にも資している。	
(2) 成果目標: APGにおける我が国の発言力・影響力を確保する 活動指標: アジア太平洋諸国のマネロン・テロ資金供与対策の評価、FATFリストを公表する際の審議に際して、特にアジア太平洋地域諸国に関する議論に主体的に参画。			我が国は、APGの本体にあたるFATFを創設したG7の一員として、APGにおいても主体的な地位を確保。アジア太平洋諸国のマネロン・テロ資金供与対策の手法や技術協力について議論するAPGでは、我が国が多くの議論をリードしており、高いプレゼンスを確保。	
(3) 成果目標: APGへの分担金支払いに関して、APGの適切な組織・財政マネジメントを求める 活動指標: 事務局経費の節約、不要な経費の見直し			例年7月のAPG年次総会で翌年度予算が審議され、我が国は分担金の増額に原則反対を主張するとともに、米国など立場を同じくする主要拠出国と連携し、事務局経費の節約や不要な経費の見直しを要請。我が国を中心とするこうした継続的な要請を受けて、APG事務局は恒常的な経費節約に取り組むことを約束し、予算案の詳細説明に努めている。	
(4) 成果目標: 我が国知見の活用を通じたAPGの活動の促進 活動指標: APG会合に本邦出席者が然るべく出席し、主体的に議論に貢献			APG年次総会には、我が国関係省庁の職員が本邦から出張対応し、APGの議論の質を高め、また、我が国の考えや知見が然るべく反映されるよう対応している。この結果、APGは、FATF地域体のうち、最も質が高い議論を行い、主体的な活動を行っているとして高く評価されている。	
2. PDCAサイクルの確保			APGにおいて、以下のとおりPDCAを確保。 ①計画 (Plan): 我が国の関連政策、分担金に関する予算要求、②実施(Do): 分担金の支払い、③評価 (Check): APG年次総会等の機会を通じた定期的なAPGの活動・予算執行状況等の確認、④実施(Act): APG予算を決定するAPG年次総会等において、分担金増加に反対しつつ必要に応じて改善策を提言。	
担当課・室名	総合外交政策局 国際安全・治安対策協力室			